

申請者: 崔 珉寧

論文題目 産業政策と技術発展
－韓国における超高速インターネット・インフラの発展事例－

審査員 関 満博
武石 彰
青島 矢一

本論文は、韓国における超高速インターネット通信網インフラの整備の事例分析を通じて、産業政策とそれに対応する企業組織が技術発展に与える影響を明らかにすることを目的としている。

韓国は1990年代の終わりの頃から、わずか3～4年という極めて短期間のうちに全国超高速通信網を構築した。2004年現在、先進諸国は自国の超高速網を達成しようと競っているにもかかわらず、20～30%の普及率にとどまっている中で、韓国は73%という世界一の世帯普及率を達成した。このような現実を受けて、筆者はそのプロセスと、さらにそこに産業政策がいかに影響したかを研究課題としていく。

本論文は、まず、産業政策と技術政策に関する既存の議論を詳細にレビューし、特に、技術政策の一つとして、新技術の共同研究開発を目的に民間企業を集めて特定の技術開発を行う「共同研究開発制度」に焦点をあてていく。その理由を、韓国の超高速網の発達が、通信技術領域における共同研究開発(コンソーシアム)を結成することによって推進されたからとしている。

このような枠組みを設定し、筆者は韓国通信産業のその十数年の動きを実に詳細に検討している。当時の新聞雑誌資料、関係者へのインタビューを精力的にこなし、韓国通信産業の「同時代の証言」ともいべきものを書き上げている。この部分が、本論文の最大の貢献ではないかと思う。後年、この研究は歴史的な意義を持ちうるものと痛感される。そして、以上を詳細に追いながら、政府からの独立性の強い多数の民間企業によるコンソーシアムを形成し、迅速な意思決定と行動を促したことが、成功を収める背景であったと指摘している。特に、韓国においては従来から財閥体制の変革、競争的な産業組織の形成が課題とされていた。1997年の経済危機以降、この通信産業におけるコンソーシアムによる劇的な成果は、韓国が新たな時代に踏み込んできたことを示している。

ただし、本論で強調されているコンソーシアムのマネジメントの独立性だけが、成功を導いた要因であったのかどうか、また、この数年を指導した経営陣の内側の事情等に特別なものがあつたのではないかなどが必ずしも明らかにされていない。そうした課題が残されてはいるものの、本論文は韓国の産業政策と技術政策研究に重要な貢献を残したものとして評価される。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせて考慮し、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定に準じた取扱により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。